

# 財務状況把握の結果概要

北海道財務局  
本局融資課

(対象年度:平成28年度)

都道府県名	団体名
北海道	豊浦町

財政力指数	0.16	標準財政規模(百万円)	2,855
H29.1.1人口(人)	4,180	平成28年度職員数(人)	75
面積(Km <sup>2</sup> )	233.57	人口千人当たり職員数(人)	17.9

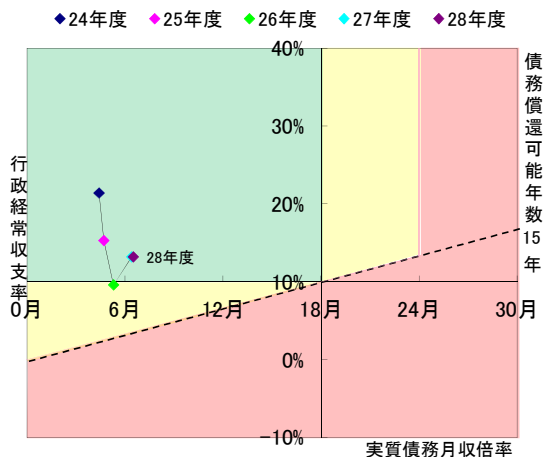
## <人口構成の推移

(単位:人)

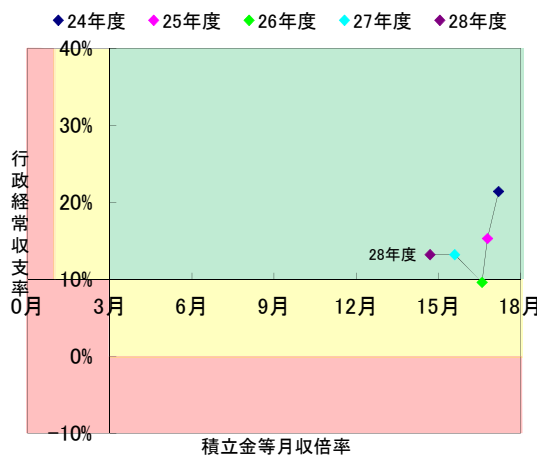
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	4,771	536	11.2%	2,703	56.7%	1,532	32.1%	560	24.9%	379	16.8%	1,309	58.2%
22年国調	4,528	447	9.9%	2,525	55.8%	1,556	34.4%	536	26.2%	273	13.3%	1,237	60.5%
27年国調	4,291	442	10.3%	2,315	54.0%	1,534	35.7%	530	25.8%	242	11.8%	1,279	62.4%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	北海道平均		11.4%		59.6%		29.1%		7.4%		17.9%		74.7%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			
その他							

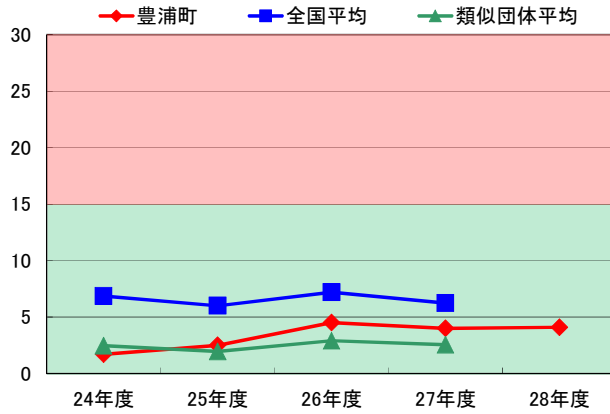
### ◆財務指標の経年推移

#### <財務指標>

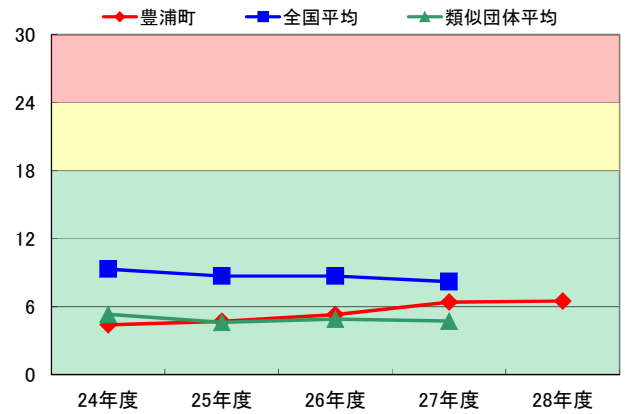
類似団体区分
町村 I - O

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 北海道 平均値
債務償還可能年数	1.7年	2.5年	4.5年	4.0年	<b>4.1年</b>	2.5年	6.2年	6.4年
実質債務月収倍率	4.4月	4.7月	5.3月	6.4月	<b>6.5月</b>	4.7月	8.2月	9.8月
積立金等月収倍率	17.2月	16.8月	16.6月	15.6月	<b>14.7月</b>	12.5月	7.4月	7.7月
行政経常収支率	21.4%	15.3%	9.6%	13.2%	<b>13.2%</b>	20.6%	14.7%	16.6%

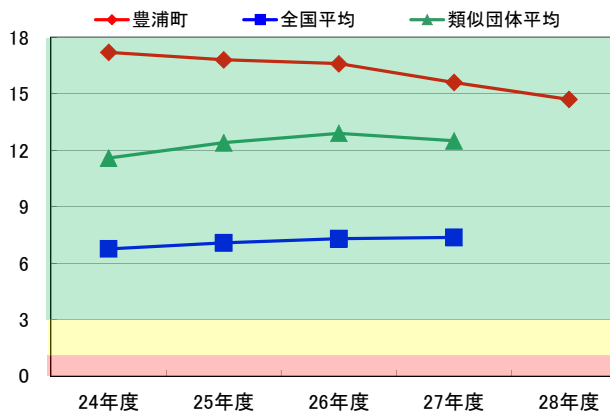
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



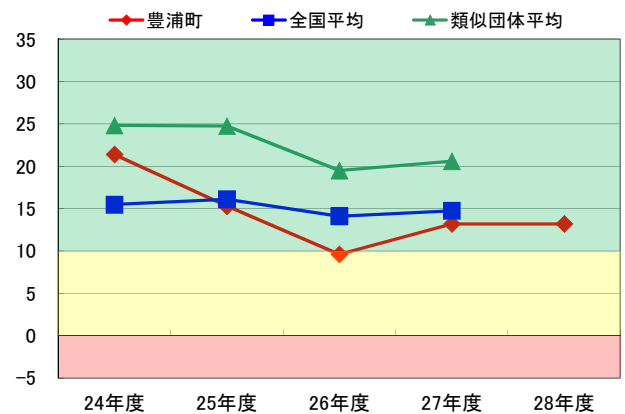
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



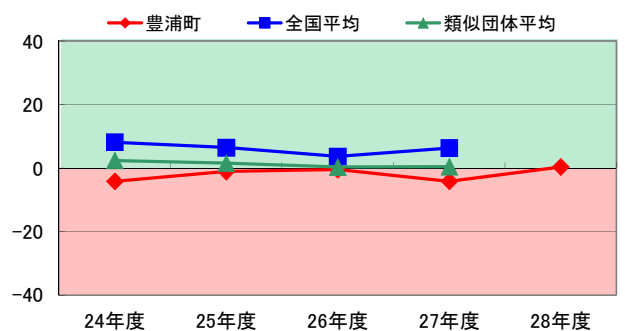
#### <参考指標>

健全化判断比率	豊浦町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	<b>10.6%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

(28年度)

#### 基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]  
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金  
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

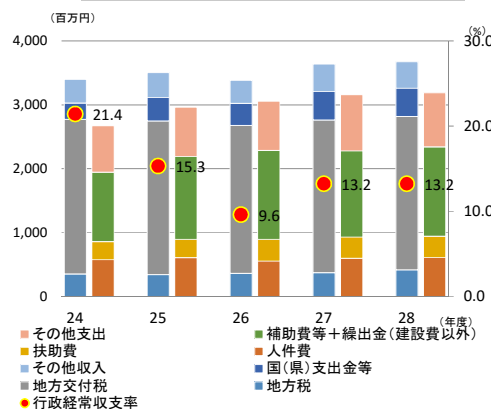
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「空文字」として表示する。  
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、27年度の類型区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

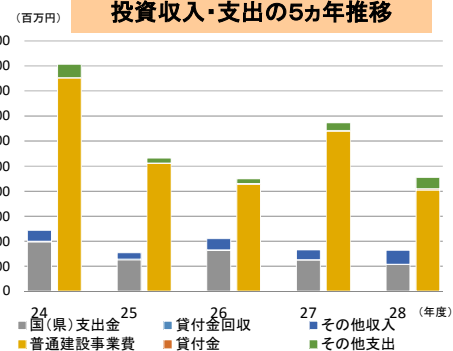
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	類似団体平均値 (27年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	354	342	362	373	417	11.3%	335	11.5%
地方譲与税・交付金	152	152	145	186	177	4.8%	119	4.1%
地方交付税	2,417	2,404	2,314	2,390	2,400	65.3%	1,878	64.3%
国(県)支出金等	256	371	349	448	445	12.1%	403	13.8%
分担金及び負担金・寄附金	12	20	4	10	14	0.4%	50	1.7%
使用料・手数料	164	177	174	186	180	4.9%	88	3.0%
事業等収入	42	38	34	42	43	1.2%	45	1.5%
<b>行政経常収入</b>	<b>3,399</b>	<b>3,502</b>	<b>3,383</b>	<b>3,635</b>	<b>3,675</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,918</b>	<b>100.0%</b>
人件費	575	605	556	597	608	16.5%	567	19.4%
物件費	537	583	595	716	711	19.3%	601	20.6%
維持補修費	113	113	105	100	86	2.3%	73	2.5%
扶助費	284	293	342	334	337	9.2%	189	6.5%
補助費等	501	647	763	706	737	20.0%	539	18.5%
繰出金(建設費以外)	583	649	625	641	660	17.9%	303	10.4%
支払利息 (うち一時借入金利息)	78	75	70	61	50	1.4%	36	1.2%
<b>行政経常支出</b>	<b>2,671</b>	<b>2,965</b>	<b>3,057</b>	<b>3,155</b>	<b>3,188</b>	<b>86.7%</b>	<b>2,309</b>	<b>79.1%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>727</b>	<b>537</b>	<b>326</b>	<b>480</b>	<b>487</b>	<b>13.3%</b>	<b>610</b>	<b>20.9%</b>
特別収入	49	27	26	46	68		78	
特別支出	17	-	-	5	7		54	
<b>行政収支(A)</b>	<b>759</b>	<b>564</b>	<b>352</b>	<b>521</b>	<b>549</b>		<b>634</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	394	251	325	249	214	65.3%	293	59.8%
分担金及び負担金・寄附金	-	-	9	29	31	9.5%	36	7.3%
財産売却収入	12	45	27	15	8	2.4%	16	3.2%
貸付金回収	7	8	5	2	3	0.9%	25	5.2%
基金取崩	71	3	53	33	72	21.9%	120	24.5%
<b>投資収入</b>	<b>485</b>	<b>306</b>	<b>419</b>	<b>328</b>	<b>328</b>	<b>100.0%</b>	<b>490</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	1,703	1,020	854	1,280	809	246.7%	881	179.8%
繰出金(建設費)	19	9	13	4	34	10.3%	20	4.2%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	4	0.8%
貸付金	6	5	6	6	10	3.1%	32	6.5%
基金積立	84	28	24	54	55	16.7%	174	35.5%
<b>投資支出</b>	<b>1,813</b>	<b>1,063</b>	<b>898</b>	<b>1,345</b>	<b>907</b>	<b>276.8%</b>	<b>1,111</b>	<b>226.7%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲1,328</b>	<b>▲757</b>	<b>▲478</b>	<b>▲1,017</b>	<b>▲580</b>	<b>▲176.8%</b>	<b>▲621</b>	<b>▲126.7%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	899 (152)	693 (148)	430 (143)	1,030 (142)	410 (108)	100.0%	446 (104)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>899</b>	<b>693</b>	<b>430</b>	<b>1,030</b>	<b>410</b>	<b>100.0%</b>	<b>446</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	478 (68)	492 (79)	494 (92)	519 (102)	558 (112)	136.2%	396 (100)	88.9%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>478</b>	<b>492</b>	<b>494</b>	<b>519</b>	<b>558</b>	<b>136.2%</b>	<b>396</b>	<b>88.9%</b>
<b>財務収支</b>	<b>421</b>	<b>201</b>	<b>▲63</b>	<b>512</b>	<b>▲148</b>	<b>▲36.2%</b>	<b>50</b>	<b>11.1%</b>
<b>収支合計</b>	<b>▲148</b>	<b>7</b>	<b>▲189</b>	<b>16</b>	<b>▲179</b>		<b>62</b>	
<b>償還後行政収支(A-B)</b>	<b>281</b>	<b>72</b>	<b>▲142</b>	<b>2</b>	<b>▲9</b>		<b>237</b>	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	1,260 (6,047)	1,386 (6,247)	1,498 (6,184)	1,968 (6,696)	2,015 (6,547)		704 (3,605)	
積立金等残高	4,867	4,904	4,689	4,728	4,533		2,943	

(百万円)

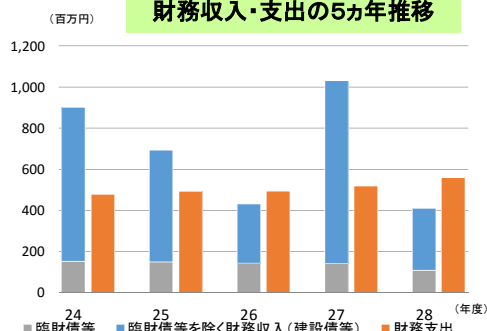
行政経常収入・支出の5カ年推移



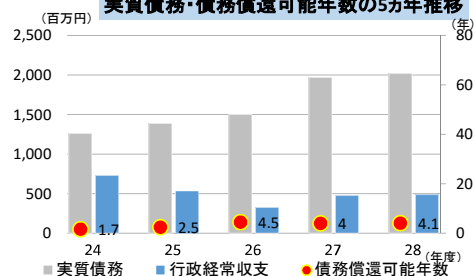
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### 債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率、行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から分析したものである。

#### ①ストック面

実質債務月収倍率は平成24年度以降上昇しているが、平成28年度では6.5月(補正後)と基準値である18.0月未満となっていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、平成27年度における実質債務月収倍率は6.4月(補正後)であり、全国平均(8.2月)を下回っているが、類似団体平均(4.7月)を上回っている。

#### ②フロー面

行政経常収支率は平成24年度以降低下しているが、平成28年度では13.2%(補正後)と基準値である10.0%以上となっており、収支低水準の状況にはない。

なお、平成27年度における行政経常収支率も13.2%(補正後)であり、全国平均(14.7%)や類似団体平均(20.6%)を下回っている。

#### 【債務償還能力】

①のストック面が債務高水準の状況にないほか、②のフロー面が収支低水準の状況にないことから、債務償還能力は留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面とフロー面を組み合わせた指標である債務償還可能年数は平成24年度以降長期化しているが、平成28年度では4.1年(補正後)と基準値である15.0年未満となっている。

なお、平成27年度における債務償還可能年数は4.0年(補正後)であり、全国平均(6.2年)を下回っているが、類似団体平均(2.5年)を上回っている。

### 資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から分析したものである。

#### ①ストック面

積立金等月収倍率は平成24年度以降低下しているが、平成28年度では14.7月(補正後)と基準値である3.0月以上となっていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、平成27年度における積立金等月収倍率は15.6月(補正後)であり、全国平均(7.4月)や類似団体平均(12.5月)を上回っている。

#### ②フロー面

行政経常収支率は平成24年度以降低下しているが、平成28年度では13.2%(補正後)と基準値である10.0%以上となっており、収支低水準の状況にはない。

なお、平成27年度における行政経常収支率も13.2%(補正後)であり、全国平均(14.7%)や類似団体平均(20.6%)を下回っている。

#### 【資金繰り状況】

①のストック面が積立低水準の状況にないほか、②のフロー面が収支低水準の状況にないことから、資金繰り状況は留意すべき状況にはないと考えられる。

財務の健全性等に関する事項

債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

①ストック面

積立金等残高(財政調整基金):増額補正

平成24年度 414百万円 平成25年度 418百万円 平成26年度 421百万円  
平成27年度 423百万円 平成28年度 424百万円

(補正理由)

北海道市町村備荒資金組合納付金の年度末残高(超過額)は、取崩しに制限が無く、換価性に問題が無いため、増額補正を行った。

②財務指標

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
債務償還可能年数(年)	2.3→1.7	3.3→2.5	5.8→4.5	4.9→4.0	5.0→4.1
実質債務月収倍率(月)	5.9→4.4	6.1→4.7	6.8→5.3	7.8→6.4	7.9→6.5
積立金等月収倍率(月)	15.7→17.2	15.3→16.8	15.1→16.6	14.2→15.6	13.4→14.7
行政経常収支率(%)	21.4	15.3	9.6	13.2	13.2

財務上の問題について

【債務系統】

直近5年間債務高水準となっていない理由・背景

貴町は、直近5年間債務高水準となっていない。

地方債発行額が元金償還額を上回ることから、平成24年度以降、地方債現在高は概ね増加している。一方、漁業者の所得増などの効果による地方税の増収や、地方交付税が一定程度確保されていることなどから、行政経常収入を確保することができている。そのため、債務高水準となっていない。

【積立系統】

直近5年間積立低水準となっていない理由・背景

貴町は、直近5年間積立低水準となっていない。

建設事業の実施等に伴う取崩しの方、地方交付税が一定程度確保されていること及びふるさと納税の効果などから、積立余力が確保されており、過去10年間では平成23年度をピークに積立金等残高は緩やかな減少となっている。そのため、積立低水準となっていない。

【収支系統】

直近5年間、収支低水準となっていない理由・背景

貴町は、直近5年間収支低水準となっていない。

病院やホタテ関連事業費にかかる補助費等の一時的な増加や、地方創生に伴う委託料の継続的な増加により行政経常支出が増加している。一方、漁業者の所得増などの効果による地方税の増収や、地方交付税が一定程度確保されていることなどから、行政経常収入を確保することができている。そのため、収支低水準となっていない。

## 財務の健全性等に関する事項

## 【今後の見通し】

収支計画:なし  
(今後の見通しについては、ヒアリングにより確認した。)

## 【財務指標の見通し】

債務償還可能年数 短期化する見通し  
実質債務月収倍率 低下する見通し  
積立金等月収倍率 上昇する見通し  
行政経常収支率 低下する見通し

## ストック面

地方債現在高は以下のことから減少する見通しである。

地方債現在高は直近5年以前から増加傾向にあり、平成28年度における金額は6,547百万円となっている。この要因について、平成25年度の認定こども園建設事業(総事業費412百万円、起債額365百万円)、平成27年度の天然豊浦温泉しおさいの改修事業(総事業費403百万円、起債額350百万円)など各種事業を実施したことによるものである。

今後については、大型事業として平成29年度以降バイオガスプラント事業(総事業費2,380百万円、起債額790百万円)を予定しているものの、当該年度の公債費を上回るような起債を行わない方針のため、地方債現在高は減少が見込まれる。

積立金等残高は以下のことから横ばいが見込まれる。

積立金等現在高は直近5年間で大きな変動はなく、平成28年度における金額は4,533百万円となっている。

今後について、財政調整基金については、税収の急激な落ち込みや災害等の不測の事態に備え、700百万円程度の残高を維持することとしている。なお、北海道市町村備荒資金組合の超過納付金が平成28年度時点で424百万円となっており、今後も継続して運用を行い、積立を維持する見込みである。

また特定目的基金については、ふるさと納税や運用益により積み立てる一方で、住民の福祉向上や公共施設整備、第1次産業の施設整備支援等に充当することになるため、横ばいが見込まれる。

## フロー面

行政経常収入は以下のことから減少する見通しである。

貴町では、人口減少抑制策として取り組んでいる、定住策や就農支援などが功を奏し、直近5年の人口動態で社会増となっている。また基幹産業の一つである畜産業からの税収が安定していることや、漁業所得が上向いたことで地方税は増加した。

しかし、行政経常収入の約64%を占める地方交付税に依存しており、大きく影響を受ける。今後は、主に将来の人口減少を踏まえ、減少を見込んでいる。

この状況に対し当町では、稼げるまちを目指し、基幹産業を中心とした地方税の増加や、日本一の秘境駅である小幌駅、インディアン水車などを活かした観光による経済効果を期待し、各施策に取り組んでいる。

行政経常支出は以下のことから横ばいが見込まれる。

平成28年度の普通会計における職員数は72人であるが、地方創生事業実施等に伴い平成30年度以降は77人で維持する予定である。そのため人件費については、一旦増加するが、平成30年度以降横ばいが見込まれる。

また物件費については、その約半分を占める委託料が、総合戦略関係経費により一時的に増加したが、今後の大きな増加を見込んでおらず、横ばいが見込まれる。

国民健康保健事業や簡易水道・下水道事業に対する繰出し金については増加を見込んでいないが、後期高齢者及び介護保険事業会計については、高齢化の進行を踏まえ横ばいか増加を見込んでいる。当町としては、健康診断の実施や介護予防教室を開催するなどの取り組みを継続する予定である。

## 財務の健全性等に関する事項

## 【その他留意事項等】

## ①インディアン水車を活用した観光活性化

インディアン水車公園内は地場産物販売加工施設の設置により、「稼げる観光の実現」(観光)や「6次産業化による町の活性化」(生産)の複合施設として再生するものである。当該施設は、DMOの組織化と相まって観光拠点の一翼を担うものとして観光客の入込はもとより、特産物の販売や施設利用等による経済効果を期待している。また、農泊等をする観光客への体験プログラムを付加することにより観光性を強くするとともに、産業の活性化と雇用の場の提供を行うことも期待されている。

観光スポットである日本一の秘境駅・小幌駅も活用し、積極的に周遊型観光を打ち出すことで、観光のみならず、産業や雇用面においても多様な経済効果をもたらすことが期待される。

## ②就農、定住対策・人口減少抑制策の取り組み

貴町では、近年の人口動態において社会増となっている。基幹産業である農業の後継者対策の一環から、農業ベンチャー企業との連携や就農フェア等の取り組みにより、積極的に就農研修生を受け入れ、平成27年度以降だけで11件の就農相談実績がある。また、新築だけでなく中古住宅取得者への奨励金交付による支援や、平成20年度に誘致したシュタイナー学園いずみの学校も定住促進につながっている。

これら取り組みにより、平成23～27年度までの社会動態の累計は53人の増加となっている。今後も貴町の特徴を活かした連携や、情勢変化に対応する条例改正及び施策など取り組むことにより、人口減少抑制に期待したい。

## ③収支計画策定について

直近5年間に於いて、債務償還可能年数や行政経常収支率等の各種指標が悪化している。また今後について、大型事業抑制に努めるとともに公債費を上回るような起債をしない方針等により実質債務は減少が見込まれるが、地方交付税の減少により行政経常収支の減少が見込まれる。これらを踏まえると、債務系統、積立系統、収支系統のいずれにおいても、現時点では財務上の問題は生じていないが、将来の財務状況は収支系統において悪化する可能性がある。

この状況に対し、平成29年度中に中期財政計画を策定し、平成30年度以降の財政見通しや改善策などを共有するとしている。当該計画では、毎年度の計画値と実績値の比較分析をすることで、適宜見直しをする予定である。今後は切れ目なく将来予測をすることで、健全な財政運営がされることが望まれる。